

## チェコ 6月の動き

### 政治・経済日誌

1日 ●財務省によると、1～5月の財政収支は187億600万コルナの赤字で、17カ月ぶりに赤字を記録した。赤字要因は、欧州基金の流入額減少。

●スイスに本部をおく国際経営開発研究所が発表した「世界競争力ランキング2017」で、チェコは昨年より1ランク後退し28位を占めた。但し2004年以降のEU加盟国としては最高をキープしている。総合トップは昨年と同様香港、以下スイス、シンガポール、米国、オランダと続いている。日本は26位。

●経済平和研究所（IEP）が作成した世界平和指数ランキング2017で、チェコは昨年同様163カ国中第6位であった。これは内戦の数、難民の割合や政治的安定度、兵器の輸出入など20項目以上を基準にしたもの。トップはアイスランド、163位はシリア。日本は10位であった。

2日 ●統計局は、5月半ばに発表した第1四半期GDP成長率＝前年同期比2.9%とのデータを確定した。主要牽引力となったのは外需、および国内家庭消費の増大で、前者は1.7%の成長に、後者は1%の成長にそれぞれ貢献した。前四半期比の成長率は1.3%で、過去2年間で最高を記録した。アナリストは今年下半期には大型インフラ投資が待たれるため、経済成長は今後も持続するものとみている。

5日 ●統計局によると、第1四半期の平均賃金は27,889コルナで、前年同期比5.3%増大した。インフレ分を差し引いた実

質上昇率は2.8%であった。州別ではプラハが最高で36,194コルナ(4.3%増)、以下中央ボヘミア州(27,870コルナ、+6.0%)、南モラヴィア州(27,003コルナ、+5.2%)、ピルゼン州(26,846コルナ、+6.8%)と続いている。なお中央値は前年同期比5.2%増の23,704コルナであった。アナリストは、労働者不足と最低賃金引上げが賃金上昇の要因と分析している。

●自動車輸出者連盟によると、1～5月の乗用車（新車）売上台数は117,817台で、前年同期比10%増。うちシュコダ・オートが36,681台(+3%)を占めた。メーカー別2位はフォルクスワーゲンで12,906台(+25%)、3位はヒュンダイ(8,390台、+3%)となっている。

6日 ●チェコ日刊紙「プラハヴォ」の報道によると、クノヴィツェ市（東モラヴィア）に本社を置くCzech Sport Aircraft社のスポーツ用小型航空機SportCruiserは、2016年輸出先の米国で、同カテゴリーの航空機としては売上台数最高を記録した。

●統計局によると、1～4月の貿易収支は728億コルナの黒字。黒字額は前年同期比133億コルナ減少した。

●統計局によると、4月の小売売上（自動車部門を除く）は、前年同月比2.7%増。労働日数調整後の数字は+4.8%。また前月比では0.8%減少となっている。

●自動車工業会によると、2016年の自動車産業（自動車+部品）の売上高は前年比12%増大し、過去初めて10,000億コルナレベルを超える10,214億コルナに達した。生産台数ではチェコは世界15位。自動車工業会のボフダン・ヴォイナル会長によると、チェコでは23秒一台の割合で車が生産されている。昨年の自動車部門の平均賃金は34,820コ

ルナ（前年比 3.7%増）。ブルーワーカーのみでは 28,842 コルナで、国内全体の平均賃金を 4.6%上回った。

- チェコ商工会議所がその会員企業 300 社以上を対象に実施した調査によると、全体の 76%が、次期政権がユーロ導入時期を定める必要があるほどユーロ導入がチェコにとって緊急な課題とは思っていない。CSSD はチェコは欧州為替相場メカニズム ERMII に早急に加盟すべきと提唱しており、KDU=CSL、STAN（市長と無所属の党）、TOP 09 もユーロ導入に賛成を表明している。但し ODS はユーロ導入反対を表明、また ANO も早急なユーロ導入には反対との立場を明らかにしている。

- ゼマン大統領に同行してベトナム訪問中のビジネス・ミッションは、契約、覚書 7 件を締結した。同ミッションにはチェコ企業 50 社より 60 名が参加している。

- チェコ電力（CEZ）グループは、フランス国内 6 地方で準備段階にある 9 件の風力発電プロジェクトを、ドイツの AOB Wind 社より買収したと発表。買収額は公表されていない。

7日 ●統計局によると、4月の工業生産は前年同月比 2.5%減。労働日数調整後では +5.9%。前月比では +0.6%であった。一方4月の建設工事は前年同月比 4.0%増、労働日数調整済み = +9.6%、前月比 +1.6%となっている。

- OECD は、その最新経済見通しの中で、チェコの GDP 成長率につき 2017 年 2.9%、2018 年 2.6%と予測している。

8日 ●労働局によると、5月の失業率は 4.1%で、前月の 4.4%より更に低下。失業者数 308,521 人は、5月の数字としては 2009 年以降最低を記録した。州別ではウースチー州が最高で 9.7%、最低はピルゼン州の 2.6%であった。

9日 ●チェコ経済新聞の報道によると、上院は雇用法改正案を可決。これが施行されれば、再び労働者派遣会社が EU 外外国人を雇用し、企業に派遣することが可能となる。

- 統計局によると、5月の消費者物価浄書率は前年同月比 2.4%で、4月の 2%より増大した。インフレ率増大の要因は主として食品価格の高騰で、特に砂糖（19.6%）、卵（17.5%）、バター（16.4%）、チーズ（14.3%）が大幅に上昇した。

10日 ●英国の Quacquarelli Symonds 社が発表した世界大学ランキングで、プラハのカレル大学は 1000 位中 314 位で、前回 2014 年の 233 位から 81 ランク後退した。トップはマサチューセッツ工科大学。東大は 28 位。

12日 ●統計局の速報によると、2017 年 3 月末現在のチェコの人口は 10,579,067 人で、昨年末より 247 人増大した。

- 5月に国内建設会社 100 社を対象に実施された調査の結果、今年の新設工事は公共事業発注増大を背景に、前年比 2.7%、来年は 2.4%増大すると予測されていることがわかった。

13日 ●関税局によると、5月末までの VAT 納税高は前年同期比 138 億コルナ増。うち 58 億コルナはインボイス・マッチング・システム、および EET の導入効果、また 80 億コルナは内需の増大によるものと同局は分析している。

- 自動車輸入者連盟のデータによると、トヨタの 1~5 月の乗用車売上台数は前年比 78%と大幅に増大、3,748 台に達しており、メーカー・ブランド別総合 10 位にランクインした。一般（個人）向け売上台数では、1,653 台（57%増）で、第 5 位を占めた。

14日 ●チェコ日刊紙「プラハ・ヴェスト」の報道によると、シュコダ・オートはアルジェ

リアの製造者と提携し、今年中にも同国での生産を開始する予定。但し同プロジェクトは親会社であるフォルクスワーゲンが直接管理するものであるため、現在のところ詳細は明らかにされていない。

- ソボトカ首相は、15日付でCSSDの党首を辞任し、次回党大会までの期間、暫定的にホヴァネツ内相をその後任に任命、また今年の総選挙におけるCSSDの選挙リーダーの地位も、ザオラーラック外相に譲ると発表した（選挙リーダーは通常その党が政権をとった場合、首相最有力候補となる）。但し首相としては留任する。ソボトカ首相は今回の決意の理由を、党の支持率急落状況は、党が成し遂げた結果に相応しいものではなく、その責任をとる必要があると感じているためと説明した。
- ソボトカ首相、ハヴリーチェク産業貿易相の日本公式訪問(6月26~30日)には30名の企業・団体代表者が同行。これには心臓・神経疾患治療研究等に従事する研究・開発センター、大学、あるいは製造プロセスのデジタル化に従事する企業などを含むもの。
- 中銀によると、第1四半期の経常収支は945億4,500万コルナの黒字で、過去最高の黒字を記録した前年同期の数字を約154億コルナ下回った。うち商品・サービスの収支は1,118億2,800万コルナであった。
- 中銀によると、第1四半期におけるチェコのインバウンド・ツーリズム収入は389億コルナで、前年同期比8.4%増。一方アウトバウンドツーリズムによる支出額は7.7%増大し、318億コルナに達した。
- シュコダ・オートの5月の全世界売上台数は99,000台で、前年同月比2.4%

増大し、5月の売上としては過去最高を記録した。

- CBRE ショッピングセンター・インデックスによると、チェコ国内のショッピングセンターの2016年の売上は前年比平均7.7%増、賃料は0.5%増大した。
- 15日●財務省の2018年予算案関連文書によると、チェコの国民負担率は2016年GDP比34%、2017年34.3%で、2018年には34.6%に増大すると予測されている。デロイトのアナリストによると、EU平均は約40%で、チェコは英国、ポーランド、スペイン等と同レベルにある。
- シュレフトヴァー地方開発相によると、2020年以後のEU基金補助金割当に関しては欧州委員会内で未だ何も計画が立てられておらず、チェコに補助金が割り当てられない可能性もある。2014~2020年期のEU基金補助金のうちチェコへの割当額は6,480億コルナ。但し現在までの支出額は270億コルナにとどまっている。
- ヒュンダイ・チェコの2016年の売上は1,427億5,000万コルナで前年比13.6%増、また利益は84億7,000万コルナで同54%増大した。
- EUのローミング料金撤廃決定に基づき、O2は本日付でこれを実施、今後チェコ国外でもEU域であれば、国内と同じ料金での通話、SMS通信が可能となる。Tモバイルとボーダフォンについては、17日付で実施される。
- 16日●CSSDは、その選挙公約を発表。これは5年以内に最低賃金を16,000コルナに引き上げること、平均賃金を最低40,000コルナとすること、税負担を労働者、中小企業から資本家、大企業に移行すること、基本食品のVATを10%とすることなどを内容としている。

19日 ●自動車工業会によると、1～5月の国内乗用車生産台数は624,994台で、前年同期比5.2%増。メーカー別ではシュコダ・オート338,287台(1.4%増)、ヒュンダイ156,200台(1%増)、TPCA89,099台(16%減)となっている。

●プラハで開催されたインダストリー4.0をテーマとした会議で、ソボトカ首相の顧問で、元首相のヴラジミール・シュピドラ氏は、デジタル化、オートメーションにより、最高53%の雇用ポストが不要となる可能性があるとして述べた。但しサービス部門などにおいて、新たな職種が創出されるとマルクローヴァー労働・社会福祉相が補足した。同省の報告書によると、インダストリー4.0の影響で、向こう20年間に400,000の雇用ポスト(全体の10%)が消滅すると予想されるが、高齢化により労働人口も10%程度減少するとみられている。

●チェコインベストによると、シーメンスはその国内既存工場の拡張・近代化、および新たな開発センター設立のため、向こう7年間に70億コルナを投資すると発表。1,800の新規雇用ポスト創出が見込まれている。開発センターは電気モーター開発に関わるもので、オストラバに設立される予定。

20日 ●チェコ・トップ100連盟は、2016年の売上トップ100企業を発表。1位はシュコダ・オート(売上3,545億コルナ)、以下チェコ電力(CEZ、2,037億コルナ)、アグロフェルト(1,553億コルナ)と続いている。トップ100企業の売上総計額は26,000億コルナで、前年比10.6増大した。

●チェコ輸出者連盟によると、第1四半期の対英輸出は723億コルナで、前年同期比4%減少したが、これは英国のEU離脱には無関係で、為替レート、統

計上、季節的要素の影響とみられている。

●ハヴリーチェック産業貿易相によると、チェコトレードはミュンヘンに新事務所を開設する旨を決定。但し今後新規に在外事務所を開設する計画はない。現在チェコトレードは5カ国に51事務所を有している。

21日 ●ゼマン大統領は、ヴァラホヴァー教育相(CSSD)を解任、後任に教育省副大臣のスタニスラフ・スチュフ氏(73歳)を任命した。ヴァラホヴァー氏は5月9日、別の同省副大臣(現在拘束中)を巻き込んだスポーツ補助金悪用疑惑を理由に、また同時に当時辞任をこぼんでいたバビシュ前財務相に「手本を見せる意味で」、辞意を表明していた。

●ルスノク中銀総裁は、基本的にはユーロ導入が可能であるが、チェコとユーロ圏における物価、所得の差があまりに大きすぎることが問題と指摘、ユーロ導入前にこの差を縮小するべきと述べた。さらに西欧の賃金レベルが変わらず、チェコでは年間5%上昇している現在、これを実施する時期として理想的としている。一方プラハ経済大学のペトル・テプリー氏は、年間賃金上昇率の差を5%としても、チェコがドイツの賃金レベルに追い付くには15年間かかると分析している。(出所: Hodpodářské noviny、記者名: Martin Ehl, Roman Šitner)

●中銀の速報によると、第1四半期に対外債務は11,280億コルナ増大し、46,560億コルナに達した。前年同月比では14,250億コルナ増。GDP比は約97.7%となっている。

22日 ●チェコ経済新聞の報道によると、EPH(Energetický a průmyslový holding)の子会社EP Power Europeは、英国内の2カ所のガス火力発電所を、英国電力大

手 Centrica 社より、3億 1,800万ポンド（約 95億コルナ）で買収する。（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Petr Zenkner, Petr Lukáč）

23日 ●チェコ経済新聞によると、チェコ電力（CEZ）は、ドイツ国内の14の風力タービン（合計出力 35.4MW）を買収した。買収額は明らかにされていない。

（出所：Hodpodářské noviny、記者名：Milan Mikulka, Petr Lukáč）

26日 ●6月5～18日に実施された支持政党に関する世論調査の結果、トップは支持率34%（前月比+1%）のANO。2位には支持率を前月比3%上げたボヘミア・モラヴィア共産党（KSCM、14.5%）が浮上、チェコ社会民主党（CSSD）は前月比更に2%支持率を落とし、3位にランクダウンした。以下市民民主党（ODS、11%）、キリスト教民主連合＝チェコ人民党（KDU=CSL、7.5%）、TOP 09（6.5%）と続いている。

●ソボトカ首相は、チェコは外国からの投資全てを支援することはできない、チェコの近代化を助長し、将来における高国際競争力を保証するもののみ厳選して支援すべきであると述べた。

27日 ●ソボトカ首相は、公式訪問先の東京で安倍総理大臣と会談、日本はドイツに次ぐ第2の対チェコ投資国で、またアジア地域ではチェコの第3の貿易相手国（チェコの対日輸出は過去6年間倍増）であると述べた。更にプラハ＝東京間の直行便就航が実現すれば、交易・観光の更なる発展が見込まれると述べ、両首相は両国間で航空協定締結に向けての交渉が最近開始されたことを評価した。同首相は、両国間の青少年に相手国での一時的就労を認めるワーキングホリデーに関する協定締結、およびジェトロとチェコインベストの「アクションプラン 2017」、日本貿易

保険（NEXI）とチェコ輸出保証・保険公社（EGAP）の間の「再保険協定」の交換式に立ち会った。チェコ首相の日本公式訪問は12年振り。

●農業省によると、ズリーン市（東ボヘミア）近郊で、野生のイノシシにおいて最初のアフリカ豚コレラ感染ケースが確認された。

●下院は、上院が差し戻した外国人滞在法を下院案のまま再び可決した。これは滞在許可交付条件を厳格化するもので、雇用者が国家に対して負債を抱える、あるいは破産状態にある場合（「信頼できない雇用者」である場合）に、その被雇用者である外国人の就労カードが無効となりうること、あるいは滞在許可申請者が正当な理由なしに召喚に応じない、または虚偽の申請をした、あるいは偽造書類を提出したことが明らかになった場合、担当機関はその滞在許可交付過程を停止する権利を持つことなどを定めたもの。

28日 ●東京のジェトロにおいてチェコ日ビジネスフォーラムが開催された。日本のロボット革命イニシアティブは、チェコ産業連盟は、IoT、インダストリー4.0の分野における協力に関する共同声明を署名した。ソボトカ首相は、日系企業がチェコの自動車、エネルギー、電子産業のみならず、ロボット化、デジタル化などにも更に貢献して欲しいと述べた。

29日 ●ANOはその選挙公約を発表。所得税は現状の19%で維持、VATは食品、ビール、水道、切り花に対する税率を10%とすること、個人所得税に関しては、「スーパーグロス」を廃止し、月額113,000コルナ以下に19%、113,000コルナを超える場合23.55%を適當することを提案している。

●中銀のルスノク総裁は、中銀は政策金

利を今年の第3四半期に引き上げるであろうと述べた。

● シュコダ・オートの元会長、ヴラチスラフ・クルハーネック氏（73歳）が大統領に立候補する旨を表明した。

● ソボトカ首相立ち合いのもと、京都で島津製作所とブルノの聖アンナ大学病院付属国際臨床研究所との協力覚書が締結された。これは脳腫瘍の研究などの応用できる質量分析計の開発協力を内容とするもの。

30日 ● 統計局は第1四半期のGDP成長率を2.9%（6月2日発表）から3.0%に上方修正した。また2015年、2016年のGDP成長率についても、それぞれ2.3%から2.5%、4.6%から5.4%に上方修正した。

● ソボトカ首相は、ツイッターに「チェコの対アジア政治・経済関係は、韓国、中国との戦略パートナーシップ、および日本との良好な協力関係という3本柱に支えられていることは良いことだ」と記した。